

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和2年度事業実績及び効果検証結果

(単位：円)

No.	補助・単独	事業名	事業目的	事業期間		総事業費	財源内訳			事業実績	事業効果
				始	終		国庫支出金等	臨時交付金	一般財源		
1	単独	公共施設安全・安心確保事業	公共施設等において、検温や隔壁の設置等を実施し、感染症の拡大を防止する。	R2.5	R3.3	19,276,640		19,276,000	640	・需用費 984,388円 手指消毒液、除菌シートなど ・備品購入費18,292,252円 空間除菌機器9台、飛沫防止用パーテーション132台、 体温検知カメラ4台、非接触式赤外線体温計10台	公共施設における感染症対策が図られたと評価できる。
2	単独	必要物品供給事業	町民等に対し、感染症対策のためマスクを配布する。	R2.7	R3.2	2,175,932		2,175,000	932	・需用費2,090,000円 マスク21,000枚 ・役務費（郵送料）85,932円	町民にマスクを配布し、個々の感染症対策の一役を担ったと評価できる。
3	単独	学校給食関連事業者等への応援事業	学校臨時休業に伴う学校給食休止により、給食用食材納入事業者等が被った損害に対して、違約金を支払う。	R3.3	R3.3	50,684		50,000	684	・負担金補助及び交付金（1団体）50,684円	臨時休校時の経費補償を行い、再開時における安定的な事業継続が図られたと評価できる。
4	単独	テレワーク環境整備事業	感染症拡大防止のため在宅勤務等を可能とし、行政機能が維持できる環境を整備する。	R2.7	R3.3	16,141,408		16,141,000	408	・役務費（通信料）2,289,108円 ・委託料9,914,300円 テレワーク環境構築業務委託料、 テレワーク環境保守業務委託料 ・備品購入費3,938,000円 テレワーク用パソコン13台	テレワーク勤務に大きな支障がなく、感染症対策に資することができたと評価できる。
5	単独	新生児特別定額給付金事業	総務省「特別定額給付金事業」に掲げる基準日以降（R2.4.28～R3.3.31）に出生した新生児1人あたり100千円を給付し、子育て世帯を支援する。	R2.10	R3.3	1,900,000		1,826,000	74,000	・負担金補助及び交付金（19名分）2,000,000円	子育て世帯の家計の一助になったと評価できる。
6	単独	GIGAスクール構想支援事業	GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒一人ひとりに対するタブレット型端末1台を整備する。	R2.4	R3.3	1,494,800		1,494,000	800	・備品購入費2,964,170円 タブレット及び周辺機器一式 ※本交付金制度上、当該事業に係る国庫補助額（1,469,000円）を超過する地方負担分は「単独事業」とされる。	臨時休校時におけるオンラインによる教育実践が可能となったと評価できる。
7	補助	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校における感染症対策に係る環境を整備する。	R2.4	R3.3	3,374,031	1,684,000	1,690,000	31	・消耗品費1,464,717円 手指消毒液、除菌シートなど ・備品購入費1,909,314円 非接触式体温検知器など	児童生徒の健康管理、感染症対策が図られたと評価できる。
8	補助	学校臨時休業対策費補助金	学校臨時休業に伴う学校給食休止により、給食用食材納入事業者等が被った損害に対して、違約金を支払う。	R2.6	R2.6	31,657	23,000	8,000	657	・負担金補助及び交付金（2団体）31,657円	臨時休校時の経費補償を行い、再開時における安定的な事業継続が図られたと評価できる。